

## 北朝鮮における戦時体制創出についての一考察

宮田 敦司

日本大学大学院総合社会情報研究科

### A Study on the State of Warfare Structure Formation for North Korea

MIYATA Atsushi

Nihon University, Graduate school of Social and Cultural Studies

---

The political dictatorship of North Korea's Il-Seong Kim – Jeung-Il Kim has been one of the ways the country has been able to maintain their structure, with a policy rooted on “war” since the establishment of the country, publicly declaring the US to be a hostile force both internally and externally, and sustaining the confrontational structure.

This confrontational structure has been taken advantage of by the government in forming a basis for enforcing the nation's perseverance, for example through propaganda messages that blame the US for failure of economic policy, explaining that the failure was due to unjust pressures put by the US, and that it was necessary for further preparations of war with the US.

In this way, these contradictions and inconsistency of the policy are justified through the message that it was necessary in order to “Fight and Win against the US”. Also, by removing those citizens who do not align themselves with this ‘policy’ by categorizing them as enemies of the state, is able to maintain docility in the majority of the population, contrive control within the country, and sustain the dictatorship.

As far as foreign policy is concerned, as North Korea views the US as a hostile force, the principal policy is always with regard to the relationship with the US. As such, North Korea has, in numerous situations, always demanded direct negotiations with the US. However, where direct negotiations do occur, the North Korean party has always made the negotiations difficult on purpose, and even after some agreement has been reached in the end, the North Korean party ceases the agreement unilaterally, after some benefit has been received. This process is essential, as it is desirable for the North Korean government to sustain the tense relationship with the US as the “enemy”.

---

#### はじめに

北朝鮮の金日成・金正日政権は自らの体制維持の一つとして、建国以来「戦争」を前提とした政策を取り、米国を「怨讐」すなわち仇敵と国内外に宣伝し、常に対決構造を作ってきた。こうした対決構造は、例えば、経済政策の失敗の原因を米国の不当な圧力によるものと国民に説明し、さらには米国との

戦争準備のためだとして国民に我慢を強いるための根拠として用いられてきた。このように、政策の矛盾を「米国との戦いに勝利する」ためだとして正当化する一方、これに同調しない国民を体制の敵として排除（強制収容所へ収容）することにより、大多数の国民を従順にし、国内の統制を図り、独裁体制を維持してきた。

外交面では、北朝鮮は米国を敵とみなしているた

め、外交の主軸は常に対米関係にある。このため、北朝鮮は様々な局面で米国との直接交渉を要求してきた。しかし、交渉を必ず難航させ、最終的に何らかの合意に達したとしても、一定の実利を得た後で必ず北朝鮮側から一方的に反故にする。このやり方は、北朝鮮にとって米朝関係は「敵」を確保しておくため緊張関係にあることが望ましいからである。

このように北朝鮮は、金日成・金正日および労働党の統制のもと、宣伝機関および外交当局が意図的に作り出す米国との緊張状態を利用して「戦時体制」を確立し、国民に緊張を強いることで国内を統制してきた。

金日成・金正日政権が長期独裁政権を維持できたのは、次に挙げる2つの力による相互作用の結果によるところが大である。それは、「戦時体制」による緊張状態を利用した「教化」と「監視」である。「教化」は人間の内面を変え、体制に従順にさせるための思想教育、「監視」は恐怖により強制的に体制に服従させるとともに、体制崩壊に結びつく動きを摘発することである。

「教化」においては、人間の内面を変え、統制された社会を維持するための手段として、学校、職場、文学および芸術など、あらゆる場所、機会、手段を用いて、思想教育すなわちマインド・コントロールを行っている。こうした統制は、個人の人生観や価値観を否定し、国民ひとりひとりを大きな歯車の中のひとつに完全に組み込み、「独裁者のために生きる」ことに疑問を抱かせないようにすることを目的としている。このような思想教育では米国および日本に対して敵愾心を植えつける教育なども行うことで、「戦時体制」をとることの必要性をより現実的なものへと演出することに成功していると考えられる。

以上のことから、北朝鮮では「戦時体制の維持」が金正日体制を維持するために重要な地位を占めていると思われる。

本稿では、戦時体制のもととなる「危機的状況」の創出および維持がいかなる形で行われているのかを検討する。

## 第1章 独裁と戦時体制

シグマンド・ノイマンは、『大衆国家と独裁』のなかで、「独裁とは戦争の体制であり、その起源も、目的も、興隆も戦争に負う。歴史的に見て、それは戦乱から生まれ、その全政治体制もこれに規定されて形成される。その指導者と追従者との信念の核心、国全般の気風、人種イデオロギー、外交推進の方向、軍備及び、その実際の進撃を見れば、ファシズムには対外膨張が不可避であり、戦争はその体制と論理的に不可分であることがわかる<sup>(1)</sup>」と述べ、独裁と戦争の深い関連性を論証している。北朝鮮の場合「対外膨張」とは、北朝鮮主導による南北統一を指している。

北朝鮮は常時「戦時体制」の名の下に多くの若者を軍隊へ長期にわたり入隊させ、兵力100万人の軍隊を維持している。これには、若者の集団不良化の防止、規律ある集団生活による次世代革命家の迅速な育成、さらには労働意欲が低下した一般労働者に代わって建設事業を進めるため、中国の「新疆生産建設兵団」的な集団として国土建設へ投入できるという利点がある（「新疆生産建設兵団」とは、経済発展と国防を結合した屯田兵的な機関で、傘下に多数の企業や農場などを抱える。人民解放軍の新疆ウイグル自治区駐留部隊を母体とし、1954年に独立組織になった）。

金日成はこうしたことを踏まえ、「軍は共産主義の学校である」と言い、金正日は「軍は革命家の学校である。軍隊があれば出来ないことはない」とまで豪語している。

北朝鮮では教育の場でも軍隊式が取り入れられている。例えば、金正日の「大学生活は軍隊式で」との指示により、大学の寄宿生活も軍隊と同じように行われる。午前5時にラッパで起床。学級単位で約2km走り、続いて体操、掃除。午前7時に整列して声を合わせて歌いながら食堂へ行く、といった具合である。これも、若者に戦時体制を意識させるための一環である。

北朝鮮の「戦時体制」は、旧ソ連が革命初期に「包囲された社会主義」と称し戦時体制で危機を乗り切ったのと同じ発想である。戦時体制なので、他国を信用せず、敵（資本主義国家）との約束は、利用は

しても決して守る考えはない。さらには、体制保障のために核やミサイルの秘密開発を継続するのである。

## 第2章 危機的状況の創出

### 第1節 教育

#### 1 学校における反米・反日教育

##### (1) 反米教育

先に述べたように、北朝鮮の最大の「敵」は米国である。

韓国は米国の植民地であり、民衆は貧しさにあえいでいると学校で教える。小学校の教科書にはそれが極端な形で表れている。例えば、国語では、「敵に対して話す時には、地主野郎、アメリカ野郎は死んでしまえ、と言わなければならない」と教えられる。

別の小学校の国語と算数に出てくる教科書には次のようにある。

「体育大会で米帝のやつら（米国人の人形）を打ち壊す競技をしました。僕が憎くてたまらない米帝のやつらを、棒で思い切りたたいたら、やつらの頭がポロッと落ちて転がりました（小学校3年、国語、1996年版）。

「米帝のやつらが蹂躪している南朝鮮のあるテント張りの学校の面積は35平方メートルで、112人が勉強しています。学生1人当たりの平均面積は何平方メートルでしょうか」（小学校4年、算数、1990年版）。

こうした学校での教育のほか、拿捕した米軍艦艇を利用した反米教育も行なわれている。1968年1月12日に北朝鮮海軍によって拿捕された米海軍保安群所属の情報収集艦プエブロ号は、現在も反米教育の教材として活用されている。同船は、もともと東部の元山に係留されていたが、金正日の指示で1999年3月に平壤の大同江に移された。首都への移転は、反米教育を強化することを意味している。

こうした徹底した反米教育の結果、北朝鮮からの亡命者の一人は「金総書記の失政に不満も広がっているが、反米教育が徹底された社会では多くの方が『金総書記がいるから、米国からの侵略を免れている』と信じている<sup>(2)</sup>」と証言している。

##### (2) 反日教育

金正日は「日本帝国主義は過去もそうであったが、今日も我が人民の百年の宿敵であり、恨み骨髄に徹する敵である」と述べている。発言時期は不明だが、金正日の厳しい対日認識はこれまでも日朝関係が冷却化した際に北朝鮮メディアで引用されてきた経緯がある<sup>(3)</sup>。

元北朝鮮軍将校・張国哲(チャン・グク Chol)は、「北朝鮮では日本人を 宿敵 と教育されている。日本人の拉致被害者らを洗脳して『太平洋戦争で金日成・国家主席に日本は降伏させられた』と語らせることで、国民の士気は鼓舞できると考えている。実際に、最高指導者の金正日・朝鮮労働党総書記をたたえるテレビに、北朝鮮在住の日本人が出ていた」と述べている<sup>(4)</sup>。

2004年5月22日、小泉純一郎首相の二度目の訪朝の際には、街の中心部に「日本反動たちの反共和国敵対視策動と再侵略策動を断固打ち砕け」という反日スローガンを掲げた看板が置かれていた。また、同じく5月に朝鮮人民軍出版社が発行した「日本は歴史的にわが人民にあらゆる苦痛と災難をもたらした不倶戴天の敵である」という題目の軍人に対する思想教育用資料では、日本の朝鮮半島への侵略の歴史を1592年の豊臣秀吉による朝鮮出兵にまで遡って解説している<sup>(5)</sup>。この時は、日朝間に拉致家族の帰国が最大の懸案事項として浮上していた時期であった。このため、反日キャンペーンが強化されたのである。

北朝鮮では故金日成主席が少年時代から抗日革命に参加し、パルチザン闘争で独立を勝ち取ったと教えているため、教科書には抗日精神、反日感情があふれている。教科書の文章では、例えば、植民地時代の日本人に対しては、すべて朝鮮語の「ノム」という蔑称がついている。「やつら」という意味で、「日帝の警察官のやつら」という具合に使っている。

小学校の教科書にも抗日精神、反日感情があふれている。このため、小学校の教科書には、日本の植民地支配と戦った子どもたちの話が幾度となく紹介されている。

「児童団員のボンニョは日帝（日本帝国主義者の意味）の警察官にかごに入れたスイカを差し出し、安心させておいて、唐辛子の粉を顔めがけて投げつけた。そのすきに二人の子どもが警察官の銃を奪い金日成将軍に銃を届けました」（小学校3年、国語、1996年版）。

「通信連絡の任務をしていた少女クムスは日帝憲兵に捕まり拷問されたが、決して連絡経路を自白しなかった。死の直前になっても勝利のほほえみを浮かべ、『日帝を打倒せよ』『朝鮮革命万歳』と叫びました」（小学校4年、国語、1996年版）。

「人民軍のおじさんたちは戦闘で、強盗の日帝軍隊を420人殺すか、生け捕りにした。殺した数は生け捕りにした者より120人多かった。では殺したのと生け捕りにしたのはそれぞれ何人でしょうか」（小学校4年、数学、1990年版）。

「金正日元帥さまが幼い時、ある学校を訪問された。地球儀を見ると、日本と朝鮮が同じ赤い色で塗ってあった。日本のやつらが朝鮮も自分たちの領土だという意味で、そうしたのです。金正日元帥さまは悔しさを抑えきれず、地球儀の上の日本を墨で真っ黒に塗ってしまった。すると、その日、日本では驚くべきことが起きた。突然、空が真っ暗になり、稲妻が光り雷鳴がとどろき、激しい雨が降りました」（小学校1年、国語、1995年版）。

## 2 社会人に対する反米・反日教育

1997年1月8日、平壤で、反米・反日教育を目的とした「中央階級教育館」が完成した。

この教育館は、平壤の人民文化宮殿内にあり、反日、反米、階級教育原理をテーマとした3つの展示場があり、資料約90点を展示している。

「日帝は朝鮮人民の憎き敵」と題された展示場では、多数の旧日本軍の行為を明らかにする資料、日本の植民地時代に受けた被害の資料が展示されている。反米展示場では、米国に立ち向かう金正日の写真などが紹介されている。

こうした教育を受けた北朝鮮国民は、資本家を敵とみなす階級史観と、米国は帝国主義で、韓国と日本はそれに追随して北朝鮮を侵略しようとしているという観念で固まっているだろう。北朝鮮は日朝交

渉で、日本に対し過去の歴史に対する謝罪と補償を要求しているが、このような教育を受けた北朝鮮国民は、日本が植民地支配の賠償をするのは当然だと考え、支援したコメも償いの一部と受け止めている。

## 第2節 宣伝

### 1 新聞

#### （1）「労働新聞」の記事

共産圏諸国では、レーニン以来、「新聞・雑誌はイデオロギー教育の最も強力な武器である」といわれ、党の独占支配下に置かれてきた。そうした現実を受けて革命後のソ連では、国営タス通信の社長だったパリゲーノフのモスクワ大学での講義録には「情報とは事実をもってする扇動である<sup>(6)</sup>」と定義されていた。

共産圏諸国における情報の伝達は民主主義国家のように、事件や事故など、非日常的な事象を客観的に報道することではなく、あくまでも共産主義社会の建設に役立つ事柄のみがニュースとされ、そのニュースがイデオロギー教育の武器なのである。共産主義社会の建設に役立たないもの、あるいは妨害となるものはすべてニュースとはみなされず、排除される。

金正日が、1974年5月に開かれた「朝鮮記者同盟中央委員会」総会で、「我々の出版物と通信、放送はすべての社会構成員を真の金日成主義者に育て上げ、社会を金日成主義の要求通り改造し、世界革命の勝利に貢献することを基本使命とする」と演説しているように、北朝鮮のメディアも朝鮮労働党の「思想的武器」と位置づけられている。

北朝鮮の代表的新聞である朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は6面で構成されている。1面は金正日の動向または社説、2面は故主席の回顧と革命史跡紹介。あとの面はおおむね経済、文化、韓国、海外ニュースに割り振られている。

労働新聞の他の共産圏の新聞にもない特徴は、「金正日」「金日成」の名前とその教示の活字は必ず太字になっていること、また、2人の写真が掲載される場合は、新聞の折り目が顔の部分にかからないよう工夫して折られることである。この点だけを見ても、労働新聞が個人崇拜を目的とした極めて特殊な位置

付けにある新聞であることが分かる。

## (2) 新年共同社説

労働新聞は、一般の記事だけでなく、社説でも危機的状況を煽っている。例えば、最近3年間の元旦に発表された新年共同社説<sup>(7)</sup>では、次のような記述を毎年繰り返すことで国民の危機感を煽るとともに、関係国に強硬な姿勢をアピールしている。

### ア 2003年

「帝国主義に超強硬で対抗していくわが軍隊と人民の英雄的気概をとどろかす重要な契機だ。(中略)北と南の朝鮮民族対米国だ。北、南、海外の全朝鮮民族は米帝の戦争策動に高い観点で対応すべきだ<sup>(8)</sup>。」

### イ 2004年

「今日、民族共助を妨害し、朝鮮半島の平和と安定を破壊しているのは米国である。米国に幻想を抱き、それに依存することで戦争の危険から免れ、経済的安定をもたらすことができるなどと考えることは、荒唐無稽な妄想である。米国は朝鮮半島の統一も北南関係改善も望んでおらず、自らの利益のためならば、わが民族が分断しようが、核の惨禍を被っても構わない。(中略)昨年、国際舞台では帝国主義者の強権と侵略策動によって、世界平和が甚だしく侵害される悲劇的事態がもたらされた。現実には、米国の『力の論理』には力で対抗しなければ、民族の自主権も世界平和も守ることができないということを示している。今日、朝鮮半島の情勢はブッシュ政権の激しい対朝鮮敵視政策によって重大な段階に達している<sup>(9)</sup>。」

### ウ 2005年

「今日の朝鮮半島は、米国の反共和国圧殺策動により核戦争の危険が日増しに大きくなってきている。この地で戦争が起きれば、その惨禍に遭うのは、北と南の我が民族であり、我が領土である。全ての朝鮮民族は、強力な反戦平和闘争により、南朝鮮から米軍を撤収させ、核戦争の根源を追い出し、朝鮮半島の平和と安全を守らなければならない<sup>(10)</sup>。」

## (3) 「戦闘」と「闘争」が強調される新聞

これまでみてきたように、北朝鮮では全てが「戦闘」と「闘争」として扱われる。このため、工場での生産活動も田植えも、「戦闘」あるいは「闘争」と呼ばれる。田植えは「田植え闘争」と呼ばれている。従って、労働新聞の記事も常に、「戦闘」と「闘争」が強調される内容になっている。これも戦時であることを国民に意識させるための手法である。

また、北朝鮮が労働新聞を通じて行う対米および対日非難の特徴として、表現が極端で、大げさなことが挙げられる。米国や日本の政策などに対して反発する場合は、「宣戦布告とみなす」と強調する。いくら国際社会が「外交的解決」を主張しても、北朝鮮によれば、現状は「戦争前夜」で「先制攻撃はわれわれにもできる。対米戦争の準備は万端だ」という論理に飛躍する。

## (4) 反米・反日記事の連日掲載

労働新聞では、ほぼ毎日、主に最終面(国際面)に反米または反日記事が掲載される。特に外交関係が悪化した場合は、こうした記事に加え社説による非難も行われる。

### 労働新聞(国際面)の反米・反日記事(2005年1月)

日	表 題
2	朝鮮は米国の一方的な『武装解除』要求を絶対に受け入れないと警告
3	ブッシュのカナダ訪問を巡る微妙な関係
4	『債務地獄』に陥った哀れな『超大国』
5	一方的な『武装解除』は全く考えることもできない
6	朝鮮は日本の全ての挑発行為に物理的に対処する万端の準備が出来ている
7	米国は平和と自主統一の悪辣な妨害軍
8	過去の清算は、日本の回避することが出来ない法的、道徳的責任
8	戦争熱に浮かされた日本反動たち

日	表 題
8	自主、平和、親善の対外政策的理念を一貫して具現してゆくだらう
9	反人倫的人権犯罪に対する抗議糾弾
10	米国の一極世界化策動は破綻を免れることはできない
11	日帝の特大型強制連行、拉致犯罪は覆い隠すことはできない
12	コンクリート障壁は米国の「2つの朝鮮」政策の産物
13	米国の「反テロ戦争」の侵略性と破局的な結果
14	日本、反共和国偵察活動強化を画策
14	米国の新たな要撃ミサイル開発策動
15	反米反戦闘争をより力強く展開すべきである
15	米国の二重基準政策は核拡散を招く根源
16	朝鮮半島で一段と増大する戦争の危険
17	核問題解決遅延の責任が米国にある
18	(日本の)不純な反共和国謀略騒動
19	(日本の)軍事的海外膨張を合法化した侵略文書
19	「解放者」の仮面を被った米帝侵略軍の殺人的気質
20	朝鮮半島の平和保障は世界平和保障のための必須的要求
21	(日本は)荒唐無稽な期待を捨てて犯罪的な過去と決別しなければならない
22	(日本)軍国主義狂信者の悪辣な反共和国妄動
23	米国の悪辣な内部分裂瓦解策動に警戒心を高めなければならない
24	(米国に)より露骨化される反統一策動
25	(米国と日本の)第二次朝鮮戦争に追いやる危険な軍事的結託
26	日本特有の破廉恥性と道徳的低劣性
27	(日本の)由々しき段階に入った軍事大国化策動
28	米国の謀略的な「人権」攻勢は悪辣な人権蹂躪行為

日	表 題
29	日本は過去の犯罪に対する誠実な謝罪と保障を行なわなければならない
29	人権蹂躪王朝の犯罪的行為(米国)
30	日本は大勢の流れを率直に見て分別のある行動を取らなければならない
31	日本は過去の罪悪を清算しなければならない

## 2 テレビ

北朝鮮の代表的なテレビ局として「朝鮮中央テレビ」(1961年試験放送開始、63年に本放送開始)がある。その後開局した週末のみ放送の芸術・文化番組中心の「万寿台テレビ」、地域放送・統一問題番組中心の「開城テレビ」の三局がある。

一日の放送時間は「朝鮮中央テレビ」が平日7時間(午後3~10時)、休日10時間(午前9時~正午、午後3~10時)、万寿台テレビが土曜日5時間(午後5~10時)、日曜日9時間(午前10時~午後1時、午後4~10時)、「開城テレビ」が平日5時間(午後5~10時)、休日8時間(午前10時~午後1時、午後5~10時)である。

番組のジャンル別比率は、朝鮮中央テレビの場合、ニュース10%、音楽15%、その他教養番組、編集ものの75%。さらに教養、編集ものの内訳は、劇映画、ドラマ各20%、スポーツ、社会建設状況、児童向け番組各10%、党政策指導、政策貢献人物紹介各5~10%である。

報道の内容は、基本的に朝鮮労働党機関紙「労働新聞」、政府機関紙「民主朝鮮」、平壤市行政委員会機関紙「平壤新聞」、社会主義労働青年同盟機関紙「労働青年」の記事の主な内容を画面で紹介するものである。

イラク戦争(2003年)開戦時、朝鮮中央テレビは戦況を詳細に報道するなど、異例の報道体制を取っていた。米英軍がバグダッドに侵攻するまではイラク側の発表を毎日放送し、戦争に反対する各国の反米デモや、イラクで苦戦する米英軍の戦況など、米国に批判的な内容が中心であった。2003年4月8日の「時事解説」という番組では、「イラクの次が朝鮮

というのは公然の秘密だ。米国は第二の朝鮮戦争をもくろんでいる」と出演者が論評した。しかし米国が全土を制圧して以後、イラク関連の報道はほとんどなくなった。

### 3 ラジオ

ラジオは国内向けの朝鮮中央放送と、海外同胞や韓国向けの平壤放送が2本柱である。南北間の微妙な問題などで両放送の内容が違う場合もある。内容は基本的に朝鮮中央テレビと変わらない。

テレビと大きく異なる点は、外国向けの宣伝放送を行なっている点である。これは、外国における親北朝鮮勢力を形成することを目的としている。

### 4 有線放送

北朝鮮ではテレビの普及率は低く、ラジオでも約7割ということもあり、重要な告知などは有線放送で各家庭に流される。防空演習などの際にも住民に対する指示が有線放送を通じて流される。有線放送は居間などにスピーカーが設置されており、基本的にはラジオ放送と内容は同じで、地域のニュースが流されることもある。

つまり、新聞、テレビ、ラジオ、有線放送は、伝達方法が異なるだけで、基本的に同じ内容なのである。これは、常に労働党の政策および指導が様々な手段で、繰り返し国民の意識に刷り込まれるように工夫された結果である。

### 5 ポスター（スローガン）

北朝鮮では公共場所、職場にポスターが必ず掲示されている。工場では内部の壁、天井からぶら下げられた板にスローガンが書かれており、労働者の視界に常にスローガンが入るようになっている。内容は、例えば、「軍事優先の威力で、反米聖戦で百勝を」「民族の尊厳と自主権を守ろう」といったような、反米と体制擁護を主題としたものが多い。

ポスターやスローガンの内容は、労働党の指導にもとづいて作成されている。国民は自宅でテレビ、ラジオ、有線放送で党の指導を聴き、通勤時、勤務中はポスターやスローガンで党の指導を目にし、勤

務開始前と勤務終了後は新聞を用いた思想教育を受ける。つまり、眠る時以外は、常に労働党の指導にさらされているのである。

### 6 芸術・音楽

芸術作品は基本的に政治的な宣伝扇動を目標としており、たとえ男女の恋愛や、都市と農村間の葛藤を扱った作品であっても、その根底には党の理念、金日成・金正日体制を正当化する思想がある。またその製作・上演も、労働党がすべて管理している。

映画の場合、劇映画に当たる「芸術映画」、体制の優越性を宣伝する「記録映画」、科学技術の知識を住民に知らせるための「科学映画」、子供を共産主義的な人間に育成するための「児童映画」の4つに分類される。朝鮮記録映画撮影所で製作された金日成・金正日のドキュメンタリーは党中央委員会の秘書局で管理し、勤労者と党員には鑑賞が義務づけられている。そのほかの映画は、映画館などで入場料を払って見る。また、企業所内施設や地域の文化会館などでも上映される。

北朝鮮の芸術も旧ソ連の「社会主義リアリズム」や、スターリンが提唱した「形式においては民族的、内容においては社会主義的」という方式を踏襲している。つまり、写実的で政治色が濃い、ということである。

北朝鮮では文学および芸術を「勤労大衆を政治思想的に教化する手段」と位置づけている。憲法では第52条で『国家は、民族的形式に社会主義的内容を盛り込んだ主体的で革命的な文学・芸術を発展させる。国家は作家・芸術家らが思想芸術性の高い作品を多く創作し、広範な大衆が文芸活動に広く参加するようにする』と規定している。

北朝鮮の文学および芸術は「民族的形式によって社会主義的内容」を扱うという主体文芸理論により、党性、階級性、そして人民性などの社会主義的典型性を強調している。金日成・金正日父子に対する忠誠心、社会主義改革の賛美と労力英雄賛美、そして「南半部（韓国）解放」等、体制を維持・発展させて対南赤化戦略を裏付ける手段、米国や日本に対する敵愾心を植え付けるとともに、人々の思想や感情

を革命思想で武装させることが目的なのである。このため、北朝鮮の劇作家は自由な創作はできない。書く内容は、毎回、党宣伝扇動部上から指示される。内容は、女性に早婚を戒め労働現場への参加を促すなど、その時々の方の政策が盛り込まれる。それと並んで重要なのは、金日成主席と金正日総書記を賛美し、偶像化することである。

金正日の映画好きは有名だが、彼は映画の位置づけとして「映画は政治思想教養・文化情緒教養の力強い武器である。映画を通じて勤労者たちに対する思想教化も行い、情緒教化も行わなければならない」と指摘している。

このように北朝鮮の文学・芸術は、映像あるいはイメージによって政権が意図する思想を脳裏に焼き付け、教化する役割を担っている。このため、北朝鮮の芸術作品の特徴は、宣伝のために指導者や現実を美化したものが多く、芸術家の個性や芸術性の追求は否定されているため象徴的な描写が少ない、という点である。

なお、北朝鮮における画家の仕事の8割は、駅や学校など至る所にある主席と総書記の肖像画を、半年に一度修復したり、製作することだという。仕事は単調だが、肖像画家として成功すれば、様々な特権が与えられ一生安泰に暮らせるという。つまり、芸術家に特権を与える代わりに、自由な創造的活動を封じることで、体制維持の道具としているのである。

### 第3節 外交

外交交渉では軍事力を背景に米国をはじめとする諸外国、国連機関などに対して危機感を煽ることで、経済援助を獲得し、政権の延命を図っている。こうした北朝鮮の手法を体系化したのが米国議会調査局の朝鮮半島問題専門家、ラリー・ニクシュである。彼は「北朝鮮の交渉行動パターン」ひとつの例を提示した。ここでは、「威嚇」「拒絶」「分断」「あいまいさ」で、強硬姿勢により相手との緊張を保ちながら交渉で目標達成を図ると分析している<sup>(11)</sup>。

「威嚇」の実例としては、□1993年3月ごろ、核拡散防止条約からの脱退の意図を表明したとき「決定的な自衛行動」という表現で戦闘準備をも示唆し

た、□1994年春、米国や日本による経済制裁の展望が強くなったとき、「ソウルを火の海にする」と言明した、□1996年春、米国との平和条約締結を求めて拒まれると、非武装地帯に侵入し、北朝鮮の軍幹部は「問題はもはや朝鮮半島で戦争が起きるか否かではなく、いつ起きるかだ」と言明した、などを挙げている。

「拒絶」については北朝鮮が米朝核合意、核拡散防止条約、国際原子力機関の規定などを全体として受け入れることを表明しながらも、その中の個別の条項を拒絶し、相手の譲歩を引き出す戦術だとしている。実例としては、□核拡散防止条約の中の「特別査察」の義務の拒否、□米朝核合意の中の南北相互検査の拒否、□朝鮮戦争の休戦協定の中の各種の合意の拒否、などを挙げている。

「分断」については北朝鮮の外交政策の基本は韓国と米国を分断することだとして、とくに「韓国を外交上、米国から引き離して韓国を弱体にするを重点目標にしている」と指摘している。

「あいまいさ」については、北朝鮮が当初は譲歩をみせながら後に実利を獲得するため、合意の特定部分の文言をとくにあいまいにする戦術だとしている。その実例として米朝核合意のなかの特別査察の実施時期や韓国の役割を挙げている。

核開発問題において、北朝鮮は次のような戦術をとった。

2003年1月、北朝鮮は核開発断念と引き換えに支援と対話を表明した14日のプッシュ大統領発言に対して「時間稼ぎの欺瞞劇」(16日、外務省スポークスマン談話)と批判する一方、また、朝鮮中央放送では「敵の牙城を徹底的に火の海にするまで銃は置かない」などと非難、そのうえで「朝鮮をいまだよく理解していないところに米国の悲劇がある」との金正日の挑発的な言葉を紹介し、非難の言葉遣いを日増しにエスカレートさせた。

核開発問題に関連して平壤を訪問していた国連特使が2003年1月18日、「北朝鮮は戦争も辞さない決意だ」と述べているが、そうした雰囲気の特使に伝えたのも北朝鮮の宣伝戦術のひとつである。

### 第4節 軍の役割と民間防衛

北朝鮮が要人演説や報道機関を通じて「戦争の危険」を繰り返しているのは、国民の危機感を煽り、さらなる我慢を強いるためであり、内部引き締め用すなわち「内向けの脅し」の意味合いがある。そして、対外的には「戦争カード」として、関係国に対する「外向けの脅し」として用いられている。こうした「脅し」は、軍事力が背景にあってこそ説得力を持つ。

## 1 国内の引き締め

### (1) 国民皆兵制度と民間防衛

国内に対しては、大規模な正規軍および準軍事組織を編成し、軍事訓練を通じて国民皆兵制度を維持し、国内を引き締める。党組織の言葉による政治宣伝の効力が低下している昨今、現役兵以外の多くの国民にも軍事訓練を施すことにより、身をもって「戦時」であることを認識させ、国民を教化している。すなわち、軍が国民教化の一翼を担っているのである。

また、一般国民も参加する防空訓練を行うことで、国民に危機感を植え付け、国内の引き締めを図っている。2003年の場合、2月5日夜に平壤で灯火管制演習が実施された<sup>(12)</sup>。これは、北朝鮮の核開発問題をめぐる米朝関係の緊張の高まりに対応した措置とみられる。また、イラク戦争開戦2日後の2003年3月22日にも平壤で防空演習が行われた。この時は午前11時と午後8時半の2回にわたって実施された。防空演習が1日で2回実施されるのは異例なことだが、イラク戦争を意識してのことだろう。演習は1時間半続き、その間、絶え間なく有線放送が流れた。放送内容は、「米帝国主義はイラクへの戦争を開始すると同時に、朝鮮に対する侵略活動を強化している。今回の防空演習は、家を守り、国を防衛するためのものだ<sup>(13)</sup>」というものだった。

### (2) 「準戦時態勢」の発令

1993年の核危機の時は、米韓合同軍事演習「チームスピリット93」の実施と核拡散防止条約(NPT)からの脱退宣言を機に「戦争が起きる」と内外に大々的に宣伝するとともに、「準戦時態勢」を発令した。

このように、危機を創出したい場合は、「準戦時態

勢」を発令して内外に対して危機感を煽る。「準戦時態勢」が発令されると、思想教育を強化するとともに国民を訓練に動員する。準戦時態勢が発令されると、寝る時も靴をはいたままという緊張した状態になる。準戦時態勢に入ると緊張した空気は国民の間にも広がり、例えば、「戦争が起きるのではないか」「今月24日か26日に始まる」という噂まで流れることもある。

このように、「準戦時態勢」を発令することで、国民の意識を引き締める効果が期待できる。ただ、その一方で、「準戦時態勢」を維持するためには10日間で9億ドルの経費がかかると推定されている<sup>(14)</sup>。さらに、工場や農場では労働者が準軍隊へ編入されるため、工場や農場の操業が停止し、財政および経済を圧迫することになる。

## 2 国民の教化

北朝鮮国民は14歳から60歳まで何らかの軍事組織に所属し、定期的に軍事訓練を受けている。こうした軍事訓練は、祖国が戦時体制にあることを再認識させる機会でもある。物資不足で準軍事組織では実弾射撃訓練で年間20発程度しか撃てないため、北朝鮮の準軍事組織は錬度が低いという見方もあるが、日本の予備自衛官の実弾射撃も年間25~30発であるため、北朝鮮が特別に少ないというわけではない。

これまで述べてきたように、国民は口にこそ出さないが体制に不満を持っている。そのうえ、最近では、物資の不足により工場労働者が工場に出勤しないという現象まで出はじめています。本来なら欠勤すれば食糧の配給量が減らされる仕組みなのだが、配給そのものが完全に停止したため(最近、配給制が復活したとのニュースがあるが、これは、一部地域の一時的なものに過ぎない)出勤する必要がなくなりました。このため、毎日職場で行われる思想教育を受けない労働者が増加しています。思想教育は体制に従順な国民を作り出す重要な手段であり、繰り返し行わなければ効果が上がらない。

そこで現在では、軍事訓練を受ければ配給が得られることを条件に、軍事訓練に積極的に参加させている。こうすることで、本来、職場で受ける思想教育に代わって、軍事訓練を通じて思想を鍛錬し、命

令に絶対服従する習慣をつけさせることができる。

### 3 「戦争カード」の確保

国外に対しては、正規軍による大規模な演習や挑発行動(ミサイル発射実験やDMZでの銃撃戦)軍事パレードを行うことで「戦争ができる」というパフォーマンスを演じることで、外交交渉で使用する「戦争カード」を確保するとともに、国民に対して軍事力の重要性を宣伝する。

パフォーマンスの一環と思われる、次のような北朝鮮軍の活動が報道された。

北朝鮮軍は深刻な燃料不足にもかかわらず演習を活発化させ、例えば、2002年は冬季演習で機械化部隊を参加させるなど規模を大幅に拡大して実施した。また、2003年には例年より多い5回の地对艦ミサイル発射訓練(2000年は3回、2001年に1回)を日本海側で実施し、米軍の日本海へのイージス艦配備を牽制した。同年9月10日(建国記念日翌日)には在外朝鮮人などを招待して、平壤郊外の演習場で小型ミサイル8発を約5km先の目標物に向け連続発射する訓練を実施した。また、2005年は地下核実験の準備を思わせる行動を取り、国際社会の注目を集めた。

こうした北朝鮮軍の活動に対する米軍の偵察活動や米国政府の対応は、労働新聞を通じて国民に「米国による敵視政策」によるものとして宣伝され、敵愾心を煽ることに利用されている。

## 第3章 危機的状況創出の目的

これまで、北朝鮮が「戦時体制」にあることを述べてきた。前述してきたような北朝鮮の戦時体制形成の目的は、最終的には体制維持のためだが、別の角度から具体的にどのような効果を狙っているのか分析してみたい。

### 第1節 軍の支持の獲得

独裁者が最も恐れるのは、実力組織である軍隊が自らに銃口を向けることである。金正日の脳裏には、ルーマニアのチャウシェスクが自らの軍隊により銃殺刑に処せられた場面が焼きついていることだろう。

軍の支持を失うことは自らの死を意味する。このため、「先軍政治」すなわち軍重視政策の名のもとに、外国からの支援米を優先的に軍に配分するなど、国民生活を犠牲にしても軍に配慮するとともに、高級軍人の要職への登用、昇進期間の短縮、勲章の授与などで軍人を懐柔し、体制の骨格とすることで軍の支持獲得を図っている。

このような現状また、軍の思想教育用資料でも明らかになっているように、軍人の士気は極度に低下しており、金正日に対して本当に忠誠を誓っているかどうかも疑問である。おそらく治安機関の監視もあるため、多くの特惠待遇を受けていない軍人は、強制収容所行きを恐れて表面的に忠誠を誓っているだけであろう。

### 第2節 非合理的体制の正当化

金正日政権は矛盾だらけである。その根本的原因は、金正日が北朝鮮の最高指導者として一生君臨し続け、現在の権力と生活水準を守ることしか考えていないからであろう。そのため、彼の政策や指示は長期的展望に基づいておらず、常に対症療法的で支離滅裂であることが多い。このため指示を受けた側は、金正日の指示を具現化するために、例えば、電力や資材の優先的な供給など、他の分野に及ぼす影響を無視したなりふり構わぬ行動を取らざるを得ない。また、国民生活を無視した極端に軍需に偏った工業政策は、既に破綻した北朝鮮経済をさらに致命的な状態に陥れることになるだろう。

しかし、こうした全ての問題点を、米国の北朝鮮に対する敵視政策で対処することで、国民の不満を外側へ向けることに成功している。

### 第3節 国民統制の強化

北朝鮮が生存しうる道は、独裁国家から民主主義国家へと政治形態を変え、関係国との関係を改善し、孤立からの脱却と開放を目指すほかない。しかし実際には、関係改善や開放を行うこともなく、経済政策をはじめ様々な政策の失敗を米国の敵視政策のせいだとして正当化するとともに、米韓による「北侵」の可能性を宣伝し、国民に緊張感を与えて軍事国家の建設を正当化している。

北朝鮮から脱出し、中国内で身を潜めている女性は、「米帝と南朝鮮の侵略から祖国を防衛するためならば、あらゆることに耐え忍ぶよう教育を受けてきた」と述べている。

一方、金正日は秘密演説で、「醸成された情勢は人民軍隊が戦争準備を徹底的に整えることを切実に要求している<sup>(15)</sup>」と述べている。また、金日成も秘密教示で「食糧配給を減らしても3年以上の軍糧米を備蓄すべきだ」(1968年1月、党軍事委員会)<sup>(16)</sup>と述べ、国民生活よりも戦争準備を優先し、国民に我慢を強いることを明言している。

我が国でも太平洋戦争の時、国民は全て国家の一員として扱われ、逆らうことの出来ない義務を負っていた。「お国のため」と国家に忠誠を尽くすことが国民の義務であり、国家のために働き、必要なときには命を捧げることが当然とされていた。現在の北朝鮮の国民は、戦時中の日本人と同じか、それ以下の状態に置かれているといえよう。

ただ、決定的に異なるのは、実際に戦争をしているか、戦争をしていないか、の違いである。北朝鮮は戦争をしていないのにもかかわらず、「戦時体制」を50年にもわたり維持してきた。そして、多くの国民に「戦争に勝てる」と思い込ませることに成功してきた。

## おわりに

食糧危機の深刻化により、「戦争に負ければ、今よりもマシな生活ができる」と考える国民は増加している。だが、そうした考えを口にすれば、強制収容所行きが待っている。

しかし、金正日政権は利用可能なあらゆる手段を用いて国民を教化し、国民がそのような考えを口にしないようにしている。教化の過程で強調されるのは「戦争」であり、日本や米国の残虐行為に対する憎悪である。

北朝鮮では、小学校の教科書にみられるように、幼少の頃から無条件で米国と日本を敵と考える習慣を植え付けている。また、過去の歴史を振り返り、誇張・捏造された旧日本軍の行為、朝鮮戦争における米軍の行為を宣伝し、社会人になってからも、日

本および米国に対する憎悪心を繰り返し植えつけている。その目的を達成するために、学校教育から芸術に至るまで、あらゆる手段と機会が利用されている。

北朝鮮の「戦時体制」には次の2つの目的がある。第一に、国民に「敵」に対する憎悪心を常に持たせること。第二に、国民に戦時下であることを常に再認識させること、である。

金正日体制は、これらの要素を常に満たすために、教育、宣伝、軍事演習、外交を通じて危機的状況の創出すなわち、戦時体制の創出を絶え間なく行なっているのである。

## 注

- (1) シグマンド・ノイマン(岩永健吉郎・岡義達・高木誠訳)『大衆国家と独裁(新版)』(みすず書房、1998年)215~216頁。
- (2) 『日本経済新聞』2003年4月8日9面。
- (3) 『読売新聞』2005年1月20日、6面。
- (4) 『読売新聞』2004年4月17日30面。
- (5) 朝鮮人民軍出版社『学習提綱』2004年5月。
- (6) 『産経新聞』2002年10月12日、17面。
- (7) 新年共同社説は、前年の政策および内外情勢を総括するとともに、新年の施政方針を全国民に表明する性格を帯びている。「共同」の意味は、労働新聞、朝鮮人民軍、労働青年など三大紙が、共同で出すことから「新年共同社説」といわれている。
- (8) 『労働新聞』2004年1月1日1面。
- (9) 『労働新聞』2004年1月1日1面。
- (10) 『労働新聞』2005年1月1日1面。
- (11) 『産経新聞』1996年10月20日7面。
- (12) 『共同通信』2003年2月6日。
- (13) 『産経新聞』2003年3月31日4面。
- (14) 『産経新聞』1993年3月18日5面。
- (15) 『毎日新聞』2004年1月14日(夕刊)2面。
- (16) 『産経新聞』2004年6月24日6面。

(Received: May 31, 2006)

(Issued in internet Edition: July 1, 2006)